

第34期 | 中間株主通信

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)



天を見上げて / Imagine paradise 与儀 勝之

トップメッセージ

株主の皆さまへ

わが国の経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気はこのところ一部に足踏みも見られますが、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。ただし、物価の上昇、金融資本市場の変動などにより、わが国の景気を下押しするリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましては、物価上昇が見られるものの個人消費は緩やかに増加しております。雇用・所得環境も緩やかに改善しており、観光産業を含め県内景気は拡大基調が続いております。

通信業界においては、人々の暮らしやビジネスのなかで、デジタル化の流れは加速しており、通信の役割がますます重要になっています。

また、昨年末には電気通信事業法施行規則の一部が改正され、スマートフォンの端末割引などに関する新たな規制が始まるなど経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、2025年3月期中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

当中間期の当社事業概況について

当中間期におきましては、マルチブランド通信収入が増加したことや、auでんき売上、端末販売収入、ソリューション売上が増加したことなどにより、営業収益は前年同期と比較して**8.2%増の411億48百万円**となりました。営業利益につきましては、auでんき原価の増加、端末販売原価やモバイル販売関連コストの増加など営業関連コストが増加したことにより、**4.1%減の89億00百万円**となりました。

また、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は**25億71百万円**となりました。

主力の通信事業におきましては、**モバイル総契約数が前年同期比2.2%増の682,900契約**、**FTTH累計回線数が3.7%増の126,700回線**となりました。非通信事業における「auでんき」契約件数は、**20.6%増の78,500契約**となりました。

引続き、各事業ともに顧客基盤を拡大してまいります。



代表取締役社長

宮倉 康彰

2025年3月期通期業績予想

営業収益	80,000百万円	進捗率	51.4%
営業利益	17,500百万円	進捗率	50.9%
当期純利益*	12,250百万円	進捗率	50.0%
設備投資	6,300百万円	進捗率	40.8%

*親会社株主に帰属する当期純利益

株主還元について

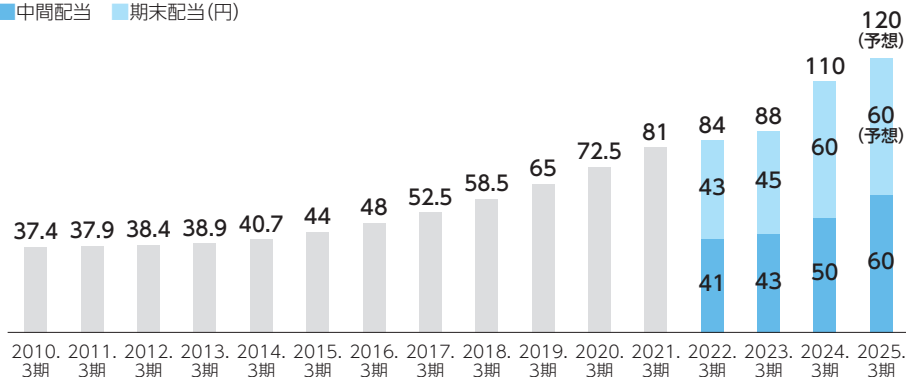
当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と位置づけております。今年度は5月より**40億円**を上限とし**自己株式取得**を実施しており、10月に上限額を**50億円に増額**しております。

配当につきましては、中間配当においては、期初予想どおり**60円**の配当を実施いたしました。なお、通期配当につきましては、前期比**10円増の120円**を予定しております。

今後も成長の果実を株主の皆さまへ積極的に還元する姿勢に変わりはなく、**機動的な自己株式取得と配当性向40%超かつ増配の継続**を目指してまいります。

1株当たり配当金の推移

■ 中間配当 ■ 期末配当 (円)



当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

※2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。

※2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

※1株当たりの配当金は、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を調整して表示しております。

中長期の事業方針、戦略、見通しについて

今年度は、中期経営計画(2022-2024)の最終年度であり、計画を締めくくる重要な1年となります。現計画で掲げたKPIについては、いくつかの目標を1年前倒しで達成するなど順調に進捗しております。引き続き、目標達成はもちろん、期待以上の成果を目指して全力を尽くしてまいります。

また、次の中長期的な経営計画の策定も進めており、新たな成長ビジョンをお示ししたいと考えております。次期計画では特にプロセスを重視し、ボトムアップとトップダウンを循環させることで、社員一人ひとりの想いや意見を反映させ、社員全員の想いのベクトルが一致する計画を策定したいと考えております。

当社は、多様なパートナー企業との連携を通じて、沖縄が抱える問題の解決モデルを構築し、当社のみならず沖縄全体の付加価値生産額を高め、沖縄経済の発展および持続可能な社会の成長に貢献してまいります。

中期経営計画の詳細についてはこちらをご覧ください

→ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/9436/tdnet/2193502/00.pdf>



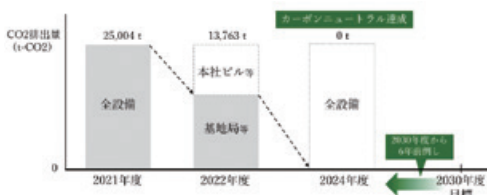
トピックス

「2024年度カーボンニュートラル宣言」～Green Network by 沖縄セルラー～

当社は2030年度カーボンニュートラル達成を目指し、これまで太陽光発電を用いたサステナブル基地局の展開、主要施設の使用電力について、沖縄県産の資源を活用した再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）由来の電力への切り替えを進めてきました。

今日の世界的な環境意識のさらなる高まりに加え、沖縄県における脱炭素社会実現にむけた取り組みをよりいっそう加速すべく、当初掲げた目標を6年前倒しし、2024年度にカーボンニュートラルを達成いたします。この取り組みにより、約284万本の杉の木が1年間に吸収するCO₂の量と同等の削減効果が見込まれます。

当社がカーボンニュートラルを達成することで、当社の通信サービスをご利用のすべてのお客さまに、再エネを使用した環境にやさしい通信ネットワークを提供することが可能となります。



健康状態を日常的に見守る「心拍見守りサービス」の提供開始

沖縄県では生活習慣病の一つである心疾患が増加の一途をたどっており、特に問題となっているのが心疾患治療後の再入院率の高さです。再発予防や重症化予防には自己管理（セルフケア）が重要とされていますが、自己管理に不安を感じる患者さまは少なくありません。また、心不全の場合、退院後に異常を感じても、病院での検査では症状が検知できないケースも見られます。

当社は、こうした課題解決にむけて、新たに既存の医療ヘルスケアプラットフォーム「JOTOホームドクターアプリ」を基盤に、セコム琉球株式会社と社会医療法人仁愛

会 浦添総合病院と連携した「心拍見守りサービス by JOTOホームドクター」の提供を開始しました。最新のウェアラブル技術を活用し、心疾患患者さまの安全と安心を24時間体制で見守り、日常生活をサポートする包括的な健康サポートサービスです。

通信のチカラと医療のチカラを掛け合わせ、心臓に不安を抱える方々の不安軽減や生活の質の改善、医療機関との効率的な連携、そして予防医療の推進による地域全体の健康増進を目指してまいります。



連結財務ハイライトサマリー

営業収益

41,148 百万円

前年同期比8.2%増



営業利益

8,900 百万円

前年同期比4.1%減



親会社株主に帰属する 四半期純利益

6,120 百万円

前年同期比6.6%減



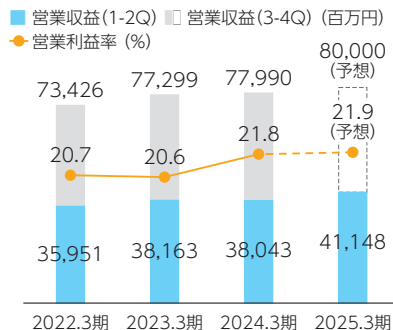
1株当たり中間配当金

60 円

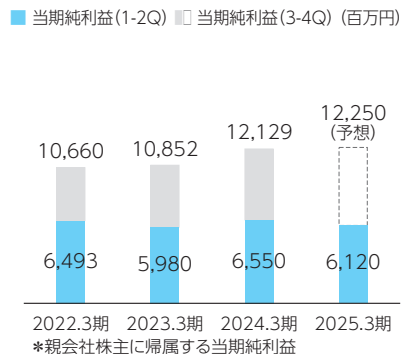
前年同期比10円増



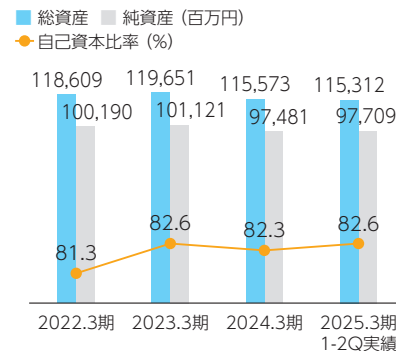
営業収益・営業利益率



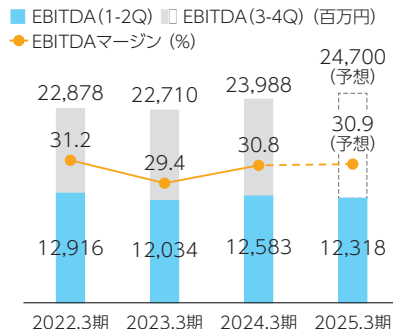
当期純利益*



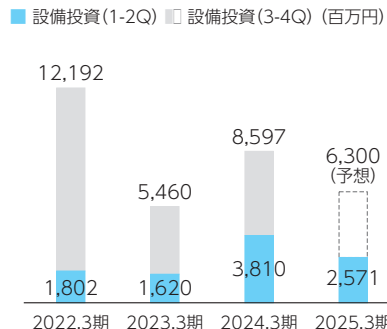
総資産/純資産/自己資本比率



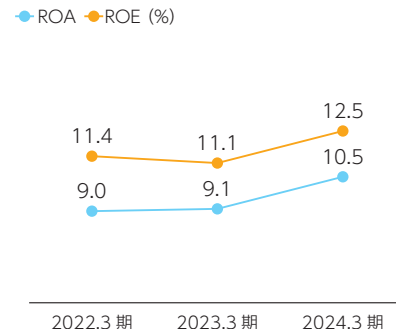
EBITDA・EBITDAマージン



設備投資の状況(竣工ベース)



ROE/ROA



(注) 新基準：「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022.3期から適用しております。

モバイルサービス

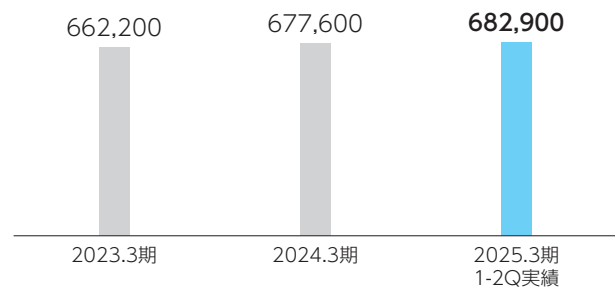
モバイルサービスは、マルチブランド戦略の推進やネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前年同期と比較して、総契約数が14,400契約増加（2.2%増）の682,900契約となりました。

サービスデータの状況

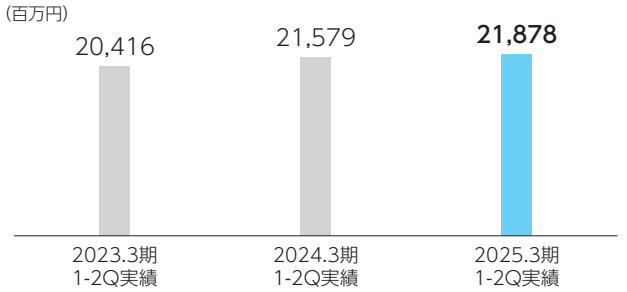
前年同期比較				
	2024.3期 1-2Q実績	2025.3期 1-2Q実績	増減	増減率
純増数	6,300	5,200	-1,100	-17.5%
総契約数	668,500	682,900	+14,400	+2.2%
端末販売台数	69,100	72,200	+3,100	+4.5%
マルチブランドARPU収入概況（百万円）				
総合ARPU収入	21,579	21,878	+298	+1.4%
通信ARPU収入	18,150	18,276	+126	+0.7%
付加価値ARPU収入	3,429	3,601	+171	+5.0%

(注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計（ハンドセット）を記載しております。
3. マルチブランド：au、UQ、povoのモバイル3ブランドの総称
4. 付加価値：自社・協業・補償サービス＋決済手数料など

総契約数の推移



総合ARPU収入の推移



FTTHサービス

FTTHサービスは、前年同期と比較して純増回線数が700回線減少(21.9%減)の2,500回線となったものの、累計回線数は前年同期比と比較して4,500回線増加(3.7%増)の126,700回線となりました。

サービスデータの状況

auひかり ちゅら ひかりゆいまーる	前年同期比較			
	2024.3期 1-2Q実績	2025.3期 1-2Q実績	増減	増減率
純増回線数	3,200	2,500	-700	-21.9%
累計回線数	122,200	126,700	+4,500	+3.7%

(注) 1.純増回線数及び累計回線数は、百回線未満を四捨五入して表示しております。

2.純増回線数と累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるの合計を記載しております。

3.増減については、端数処理後の数値を記載しております。

ライフデザインサービス

ライフデザインサービスは、前年同期と比較して純増件数が1,100契約増加(45.8%増)の3,500契約となり、契約件数は前年同期と比較して13,400契約増加(20.6%増)の78,500契約となりました。

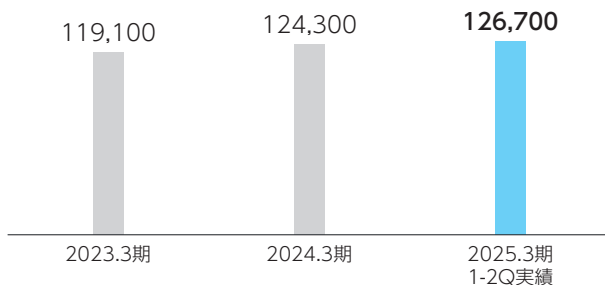
サービスデータの状況

au でんき	前年同期比較			
	2024.3期 1-2Q実績	2025.3期 1-2Q実績	増減	増減率
純増件数	2,400	3,500	+1,100	+45.8%
契約件数	65,100	78,500	+13,400	+20.6%

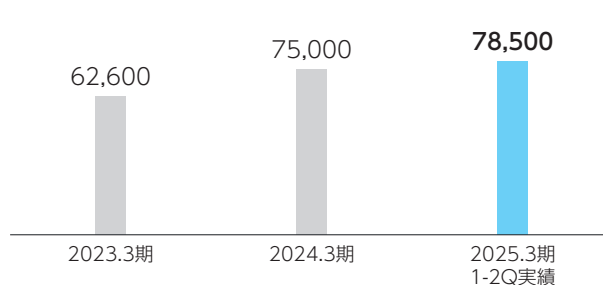
(注) 1.純増件数及び契約件数は、auでんきの契約数を記載しております。

2.純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

FTTH累計回線数の推移



ライフデザイン契約件数の推移



会社情報／株式情報 (2024年9月30日現在)

会社概要

会社名	沖縄セルラー電話株式会社
設立	1991年6月1日
事業の内容	電気通信事業
本社	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
資本金	1,414,581千円

役員

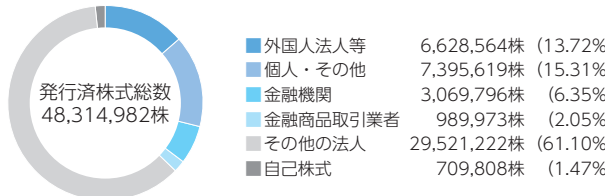
代表取締役社長	宮倉 康彰
代表取締役執行役員専務	丸米 郁男
取締役執行役員常務	國吉 博樹
取締役執行役員	上地 球二
取締役(社外)	小禄 邦男
取締役(社外)	阿波連 光
取締役(社外)	大城 肇
取締役	田中 孝司
取締役	中山 朋子
常勤監査役	増田 晴彦
監査役(社外)	安里 昌利
監査役(社外)	嘉手苅 義男
監査役(社外)	洲辺 美紀

株式状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
KDDI株式会社	25,071,582	52.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,401,100	2.94
沖縄電力株式会社	944,000	1.98
琉球放送株式会社	944,000	1.98
JPモルガン証券株式会社	521,552	1.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	506,100	1.06
株式会社沖縄銀行	499,200	1.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	487,325	1.02
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	387,578	0.81
國幸興発株式会社	335,600	0.70

- 持株比率は、自己株式709,808株を控除して算定しております。なお、自己株式には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の信託財産として保有する当社株式(96,296株)を含んでおりません。
- 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。

株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日における最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。
中間配当金受領 株主確定日	取締役会の決議により中間配当を実施する場合、毎年9月30日における最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記ホームページに掲載いたします。 https://okinawa-cellular.jp/ ※ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) https://www.tr.mufig.jp/daikou/

上場証券取引所 東京証券取引所スタンダード市場

お知らせ

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お問い合わせ

〒900-8540 沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
沖縄セルラー電話株式会社 総務部
<https://okinawa-cellular.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。